

公社債・エクイティ市場の動向について
(2025年度：2011年4月～2026年3月)

2026年5月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

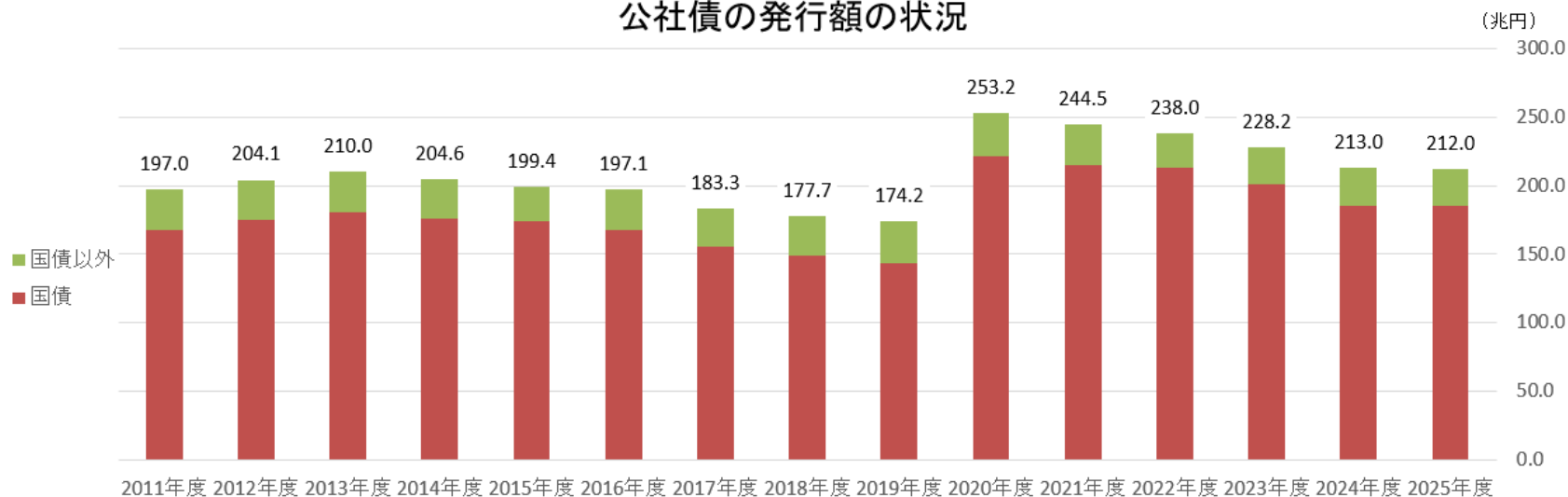
(1) 公社債の発行額の状況

2025年度（2025年4月～2026年3月）の公社債発行市場は、発行総額が約212兆円となり、過去最高額の2020年度（253兆円）から5年連続で減少した。

国債と国債以外の発行状況を見ると、国債については、コロナ禍以降、国庫短期証券の発行の増加とその借り換えのための国債の発行が続いていたが、2025年度においては、減額が進んでいた国庫短期証券（6か月未満）が補正予算において大きく発行が増やされた。国債の発行状況全体としては、需給の問題から超長期国債の発行の縮小が図られているものの、資金調達効率に劣る割引国債の発行が依然として高い水準にある。

また、国債以外の発行状況のうち、社債については、158,758億円と、過去最高であった2019年度（157,589億円）を僅かながら更新した。

公社債の発行額の状況



(単位:兆円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国債	167.3	175.0	180.2	176.1	173.7	168.0	155.9	148.7	143.0	221.4	215.4	213.0	200.7	185.3	185.2
国債以外	29.7	29.1	29.9	28.6	25.7	29.1	27.4	29.0	31.2	31.8	29.1	25.0	27.5	27.6	26.8
合計	197.0	204.1	210.0	204.6	199.4	197.1	183.3	177.7	174.2	253.2	244.5	238.0	228.2	213.0	212.0

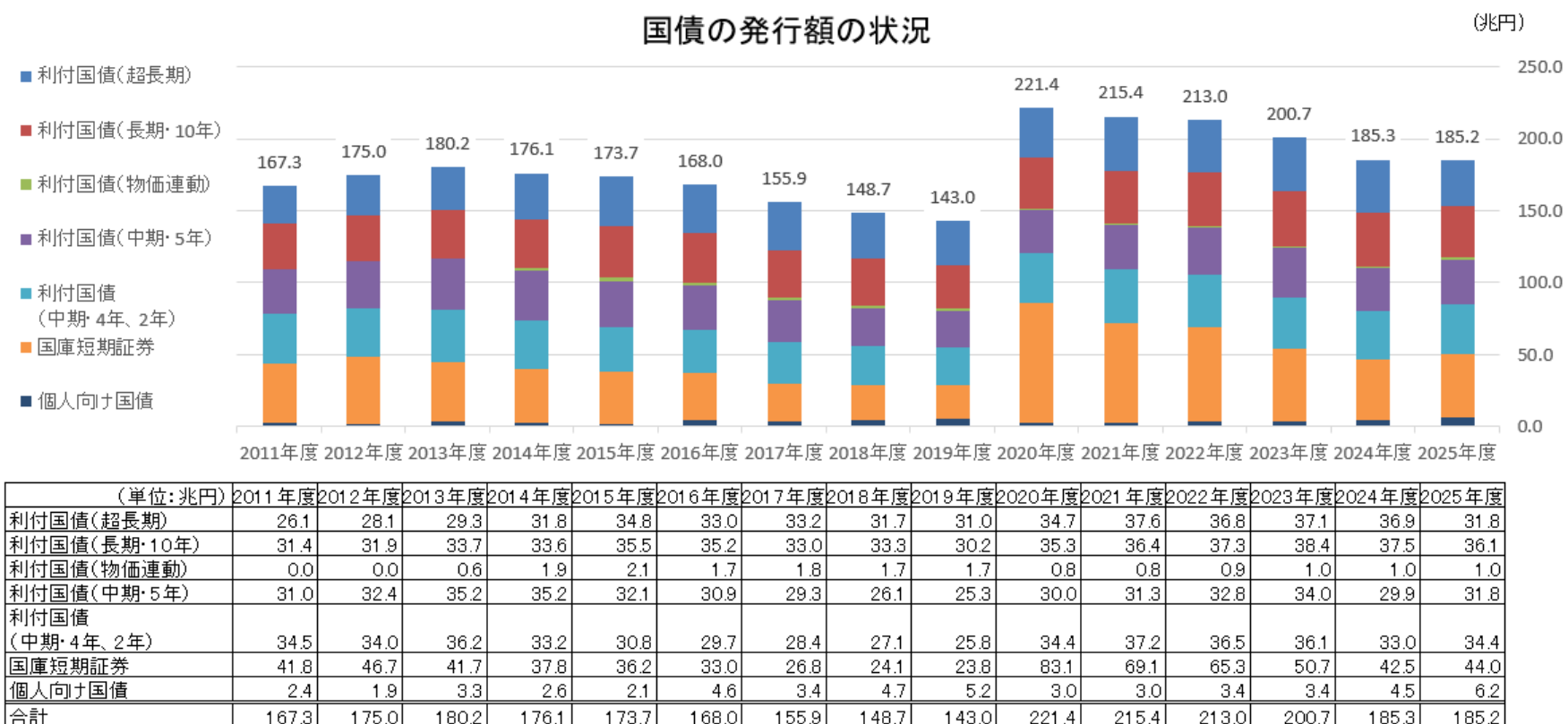
(注1) 「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

国債の発行市場は、2020年度にコロナ対応のため国庫短期証券が2019年度から60兆円近く増発（2019年度：23.8兆円→2020年度：83.1兆円）され、以降もその借り換えに伴う国庫短期証券の発行が要因となって高水準の発行が続いていたが、2024年度は200兆円を割り込み、2025年度（2025年4月～2026年3月）は、2024年度比約0.1兆円減の185.2兆円となった。

2025年度における国債の発行状況としては、需給の問題から超長期国債の発行の縮小が顕著である一方で、中長期債（2・5・10年債）の発行は令和7年度補正後の国債発行計画における規模が来年度も維持されており、国債全体の発行額は今後も同水準並みが継続すると思われる。



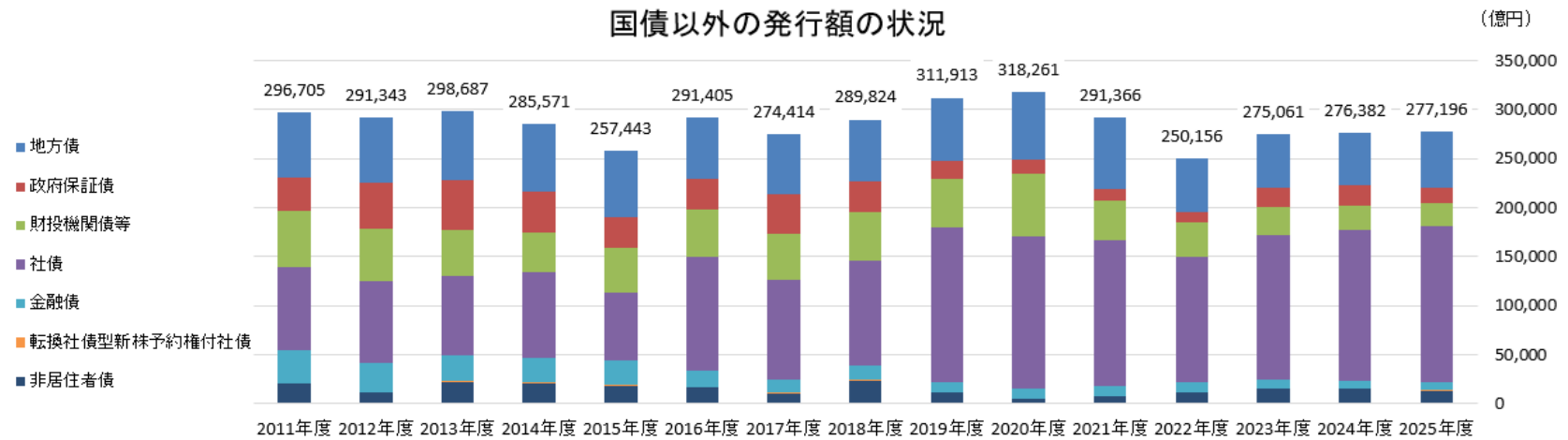
(3) 国債以外の発行額の状況

2025年度（2025年4月～2026年3月）の国債以外の発行額の状況のうち、地方債の発行額については、57,194億円と2024年度（53,695億円）からやや増額したものの、依然として2021年度以前の水準までは回復していない。

また、政府保証債については、2025年度の発行計画の変更において、2年債・1年債と短い年限での発行予定が4,500億円減額されており、その影響もあってか、2024年度よりも約5,000億円減少している。

それ以外の種別については、目立った動向はなく、結果、2025年度全体の国債以外の発行額については、2024年度から814億円増額の277,196億円となった。

なお、社債の発行額については、2019年度の過去最高額（157,589億円）を僅かながら更新する158,758億円となり、国債以外の発行額の57%強を占める状況となっている。



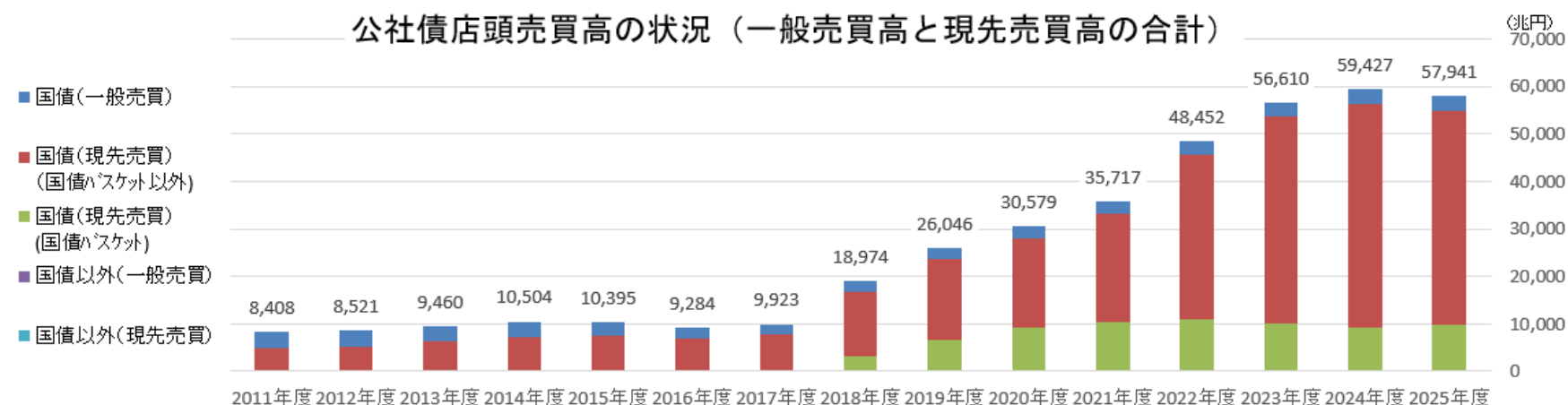
(単位: 億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
地方債	66,627	65,768	70,694	69,426	67,716	62,493	61,012	63,119	64,503	69,913	72,399	55,270	55,180	53,695	57,194
政府保証債	33,311	47,221	50,597	42,197	31,456	31,069	39,564	31,041	18,029	14,193	11,292	9,481	19,620	20,913	15,913
財投機関債等	57,353	53,122	46,783	39,971	44,893	48,565	48,143	50,204	49,616	62,965	41,140	35,291	28,680	24,708	22,976
社債	84,773	83,524	81,923	87,755	69,912	115,129	101,625	107,216	157,589	156,133	148,598	128,947	147,791	153,333	158,758
金融債	34,377	30,002	26,183	24,992	23,647	17,380	13,296	14,463	11,163	10,162	9,890	10,027	8,572	8,104	8,691
転換社債型新株予約権付社債	325	285	765	370	1,660	550	100	160	91	229	130	34	227	215	497
非居住者債	19,939	11,421	21,742	20,861	18,159	16,220	10,674	23,621	10,922	4,666	7,917	11,106	14,991	15,414	13,167
合計	296,705	291,343	298,687	285,571	257,443	291,405	274,414	289,824	311,913	318,261	291,366	250,156	275,061	276,382	277,196

2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

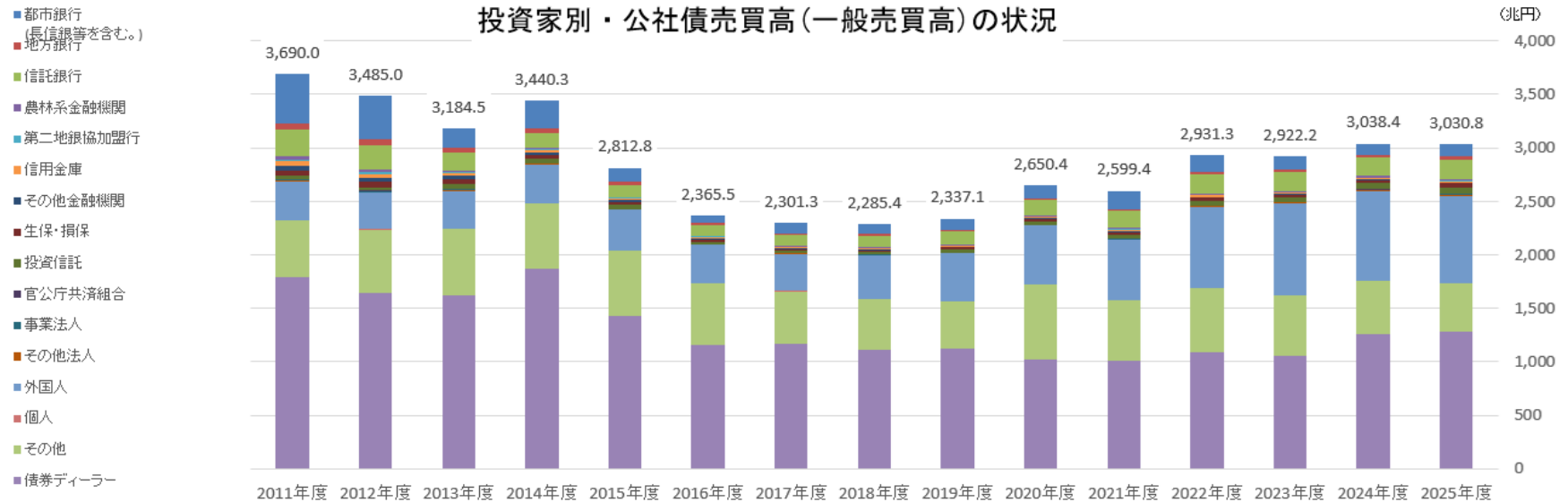
2025年度（2025年4月～2026年3月）の公社債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は、57,941兆円となり、過去最高であった2024年度（59,427兆円）比で減少したものの、依然として高い水準を維持した。

高水準で推移した要因としては、2018年5月に実施された国債決済期間の短縮（T+1化）と国債バスケット取引（銘柄後決め GC レポ取引）の導入以降の現先売買高の増加によるところが大きい（2022年度から2023年度の増加率は17.94%、2023年度から2024年度の増加率は5.03%）が、今年度においては、その増加が穏やかになり、今年度で一服したとも考えられる。



（単位：兆円）	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国債（一般売買）	3,617	3,420	3,129	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898	2,882	2,998	2,985
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	4,683	5,003	6,238	7,005	7,487	6,887	7,579	13,538	17,223	18,837	22,777	34,580	43,759	47,243	45,157
国債（現先売買） （国債バスケット）	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919	9,136	9,734
国債以外（一般売買）	73	65	55	53	49	43	44	43	43	45	40	33	41	40	45
国債以外（現先売買）	35	33	37	59	96	31	43	38	37	6	14	12	10	10	19
合計	8,408	8,521	9,460	10,504	10,395	9,284	9,923	18,974	26,046	30,579	35,717	48,452	56,610	59,427	57,941
うち一般売買高	3,690	3,486	3,185	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931	2,922	3,038	3,031
うち現先売買高	4,718	5,036	6,275	7,064	7,583	6,918	7,622	16,688	23,709	27,928	33,117	45,521	53,688	56,388	54,910
現先比率	56%	59%	66%	67%	73%	75%	77%	88%	91%	91%	93%	94%	95%	95%	95%

① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況



(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

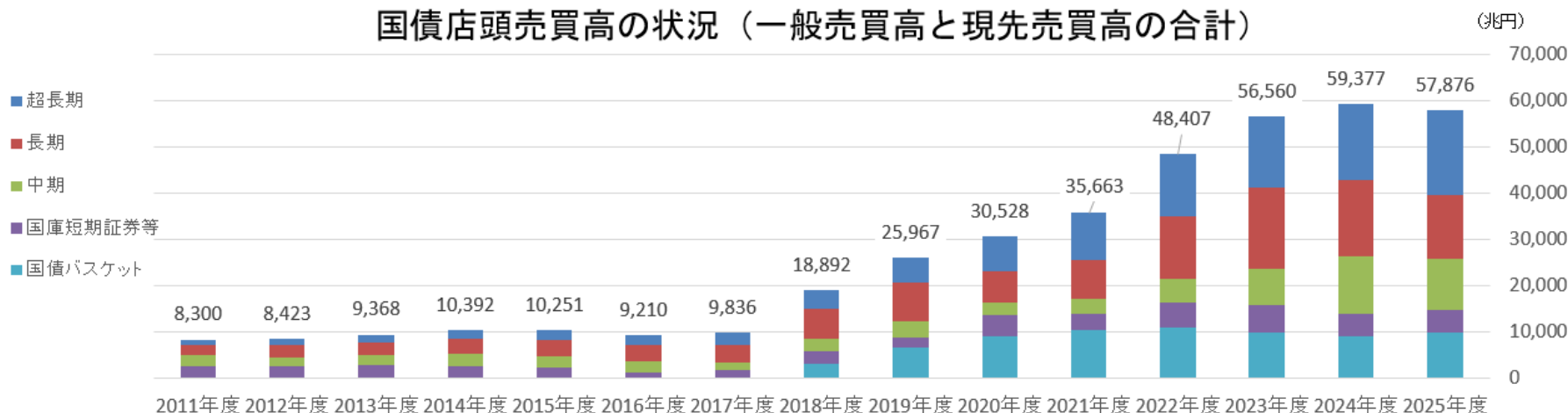
② 国債店頭売買高の状況

2025年度（2025年4月～2026年3月）の国債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は、57,876兆円と、過去最高の2024年度（59,377兆円）よりは減少したものの、依然として高い水準を維持した。

国債の店頭売買は、海外投資家（外国人）による現先売買が中心となっており、2018年の国債決済期間の短縮（T+1化）以降、その存在感が一層強まっている。

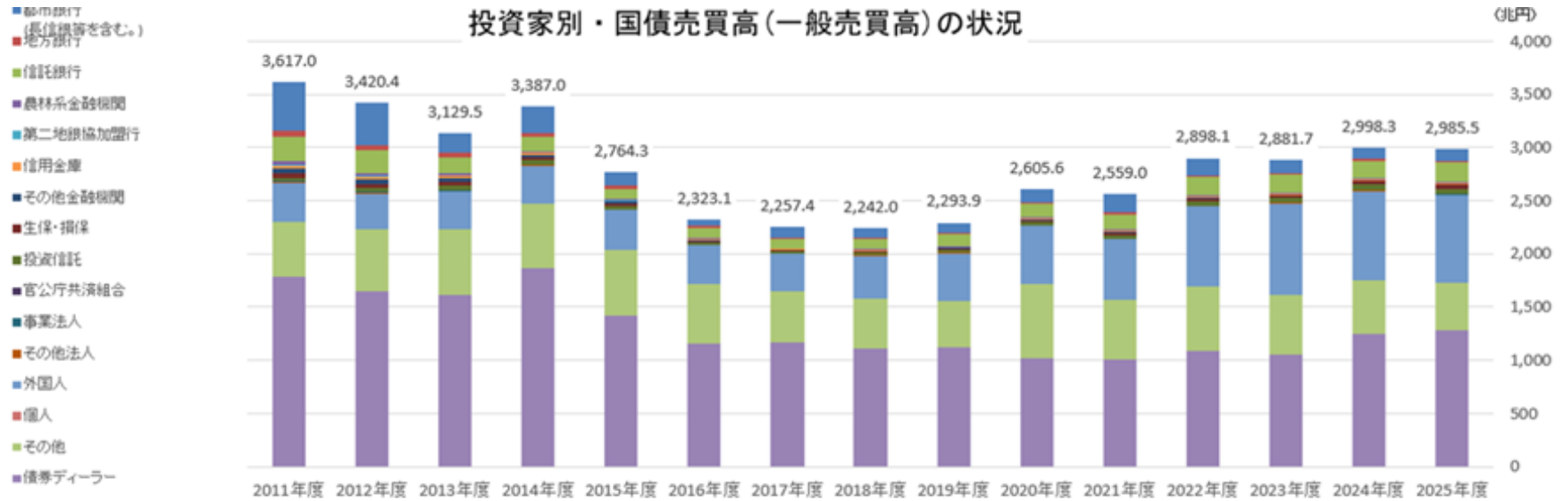
2024年度と比較して、取引金額の増加が見られたのは超長期国債の売買高（2024年度:16,463兆円 →2025年度:18,221兆円）であるが、これは市場の残存国債に占める超長期国債の割合が高まっていることが要因として考えられる。また、2024年度において大きく増額した中期国債の店頭売買高については、今年度はやや減少したものの依然として高水準を維持している。

国債店頭売買高の状況（一般売買高と現先売買高の合計）



（単位：兆円）	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
超長期	1,061	1,442	1,599	1,805	1,974	2,167	2,751	3,829	5,440	7,405	10,136	13,365	15,401	16,463	18,221
長期	2,386	2,587	2,882	3,303	3,528	3,403	3,685	6,562	8,145	6,782	8,429	13,473	17,445	16,564	13,932
中期	2,292	1,911	2,148	2,765	2,510	2,363	1,775	2,763	3,653	2,737	3,208	5,363	7,917	12,453	11,102
国庫短期証券等	2,561	2,483	2,738	2,518	2,240	1,278	1,625	2,626	2,277	4,519	3,563	5,278	5,877	4,761	4,888
国債バスケット	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919	9,136	9,734
合計	8,300	8,423	9,368	10,392	10,251	9,210	9,836	18,892	25,967	30,528	35,663	48,407	56,560	59,377	57,876

投資家別・国債売買高(一般売買高)の状況



(単位:兆円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	459	397	183	251	125	59	100	90	99	123	170	158	122	107	111
地方銀行	52	50	35	40	30	21	12	10	10	13	15	18	14	17	16
信託銀行	234	211	157	131	97	90	90	97	112	125	144	168	173	161	178
農林系金融機関	31	29	16	11	8	8	8	8	9	8	11	12	15	10	11
第二地銀協加盟行	10	12	7	6	5	3	2	2	3	2	2	2	2	3	3
信用金庫	24	23	17	15	10	7	5	5	5	10	12	11	8	9	6
その他金融機関	51	39	32	24	19	15	5	3	3	5	9	5	5	6	8
生保・損保	41	44	39	24	16	13	13	14	16	20	22	27	19	29	37
投資信託	27	29	41	42	38	19	20	23	27	34	37	48	47	54	56
官公庁共済組合	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業法人	9	11	12	6	2	0	0	0	1	1	0	0	1	2	2
その他法人	5	5	7	7	3	1	1	7	2	1	1	2	4	7	9
外国人	368	341	347	357	375	363	348	403	452	545	568	756	864	845	814
個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	518	582	617	603	612	563	484	464	437	701	562	595	556	494	451
債券ディーラー	1,786	1,645	1,617	1,870	1,423	1,159	1,168	1,114	1,118	1,015	1,005	1,093	1,055	1,253	1,282
合計	3,617	3,420	3,130	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898	2,882	2,998	2,985

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

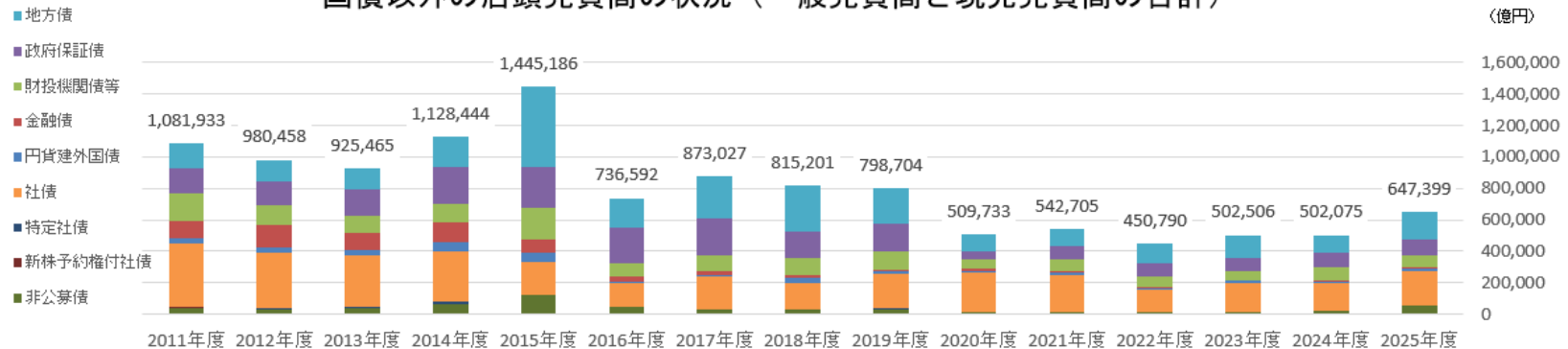
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2025年度（2025年4月～2026年3月）の国債以外の店頭売買高は、合計647,399億円となり、前年度の502,075億円から大きく増額し、2020年度以降で最高の水準となった。

2025年度において、売買高を大きく伸ばしたのは地方債であり、2024年度（111,287億円）から61,498億円増の172,785億円となった。同様に社債も売買高を大きく伸ばしており、前年度（169,760億円）から49,746億円増の219,506億円となった。これ以外には政府保証債、非公募債の売買高がやや増額した。

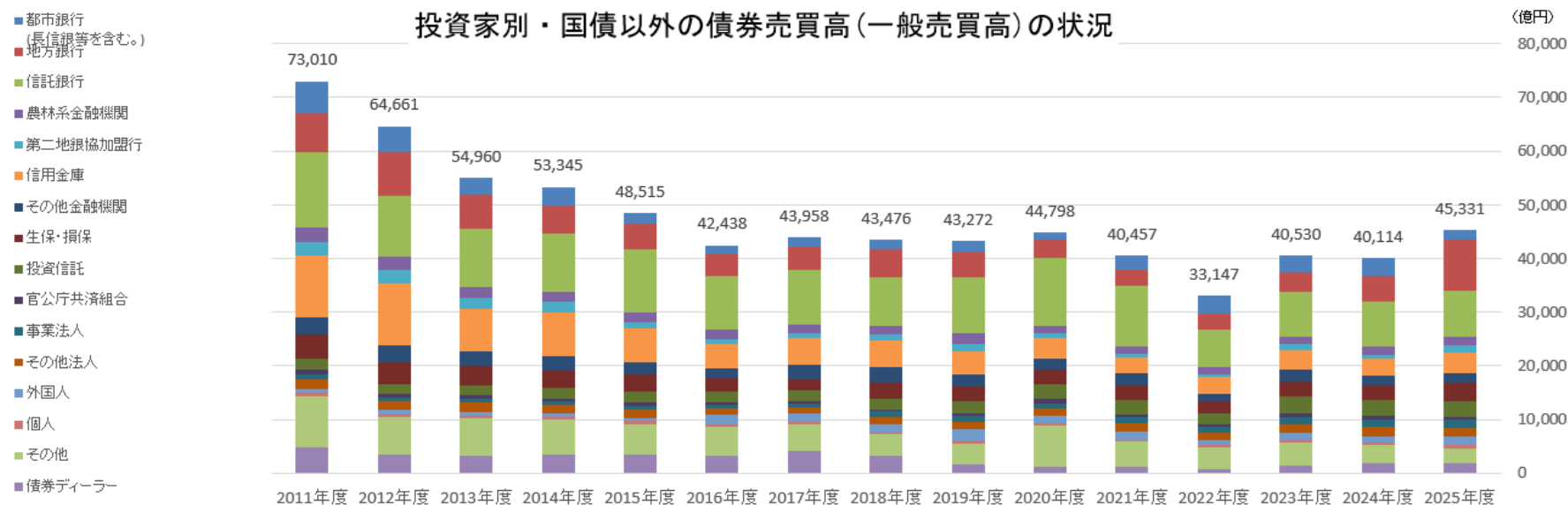
国債以外の店頭売買高は、2015年度をピークとして大きく減少し、代わりに国債の店頭売買高が爆発的に増額していくのがここ10年の傾向となっていたが、今年度においては、国債の店頭売買高の伸びが一服した一方で、国債以外の店頭売買高は2020年度以降で最高の水準となっている。

国債以外の店頭売買高の状況（一般売買高と現先売買高の合計）



（単位：億円）	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
地方債	158,825	136,915	132,671	194,156	509,757	187,358	268,321	292,198	223,734	109,005	106,757	125,793	144,026	111,287	172,785
政府保証債	155,125	151,178	163,527	230,983	263,795	221,729	229,569	165,834	178,766	48,939	88,166	87,821	87,270	94,682	100,328
財投機関債等	179,844	124,545	111,633	116,425	196,790	87,597	104,320	112,438	111,663	63,086	72,451	62,941	53,376	79,905	78,707
金融債	101,182	142,911	109,544	127,337	85,922	29,139	21,179	12,581	13,301	11,660	10,553	5,390	5,591	6,453	5,660
円貨建外国債	39,207	29,843	35,078	59,676	56,296	12,558	9,358	30,092	13,682	10,454	12,066	10,802	13,386	15,450	14,419
社債	398,256	357,125	327,775	322,053	206,250	146,491	205,680	167,359	222,203	248,321	235,199	144,889	182,532	169,760	219,506
特定社債	4,127	4,931	5,453	15,329	2,162	1,358	1,087	1,384	741	351	564	145	139	135	78
新株予約権付社債	4,590	4,462	2,445	1,121	1,991	3,098	1,299	1,144	837	742	111	141	40	0	0
非公募債	40,777	28,548	37,339	61,364	122,223	47,264	32,214	32,171	33,777	17,175	16,838	12,868	16,146	24,403	55,916
合計	1,081,933	980,458	925,465	1,128,444	1,445,186	736,592	873,027	815,201	798,704	509,733	542,705	450,790	502,506	502,075	647,399

投資家別・国債以外の債券売買高(一般売買高)の状況



(単位: 億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	6,038	4,922	3,086	3,563	2,157	1,753	1,856	1,749	2,120	1,403	2,676	3,354	3,107	3,435	1,753
地方銀行	7,137	7,975	6,294	5,219	4,705	3,958	4,245	5,220	4,581	3,353	2,764	3,129	3,714	4,825	9,549
信託銀行	14,060	11,502	10,997	10,839	11,840	10,031	10,307	9,004	10,470	12,605	11,408	6,945	8,247	8,351	8,585
農林系金融機関	2,802	2,334	2,000	1,768	1,606	1,834	1,380	1,655	1,970	1,268	1,295	1,282	1,519	1,516	1,678
第二地銀協加盟行	2,521	2,510	2,066	1,993	1,318	774	1,008	1,075	1,385	1,008	729	577	988	711	1,343
信用金庫	11,323	11,500	7,776	8,158	6,207	4,666	5,080	5,101	4,348	3,754	3,036	2,997	3,722	3,064	3,820
その他金融機関	3,269	3,363	2,696	2,831	2,298	1,610	2,563	2,907	2,358	2,144	2,286	1,528	2,140	1,869	1,878
生保・損保	4,608	4,090	3,735	3,064	3,280	2,587	2,133	2,819	2,719	2,732	2,675	2,286	2,755	2,737	3,404
投資信託	2,068	1,805	1,869	1,990	1,983	2,044	1,903	2,030	2,270	2,710	2,689	1,900	3,285	3,001	2,949
官公庁共済組合	844	598	570	573	627	442	446	374	411	776	470	425	591	514	371
事業法人	885	715	676	682	778	669	794	1,083	998	982	1,066	1,118	1,277	1,541	1,597
その他法人	1,888	1,565	1,792	1,563	1,376	1,201	1,140	1,359	1,414	1,310	1,511	1,476	1,722	1,692	1,524
外国人	617	755	684	652	628	1,726	1,572	1,574	2,269	1,494	1,588	953	1,340	1,188	1,684
個人	554	586	456	515	627	571	361	344	390	456	366	318	367	494	602
その他	9,681	6,966	6,979	6,583	5,651	5,315	4,985	4,057	3,900	7,583	4,697	4,044	4,318	3,368	2,800
債券ディーラー	4,716	3,473	3,284	3,351	3,433	3,256	4,186	3,126	1,670	1,220	1,203	814	1,440	1,807	1,796
合計	73,010	64,661	54,960	53,345	48,515	42,438	43,958	43,476	43,272	44,798	40,457	33,147	40,530	40,114	45,331

注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

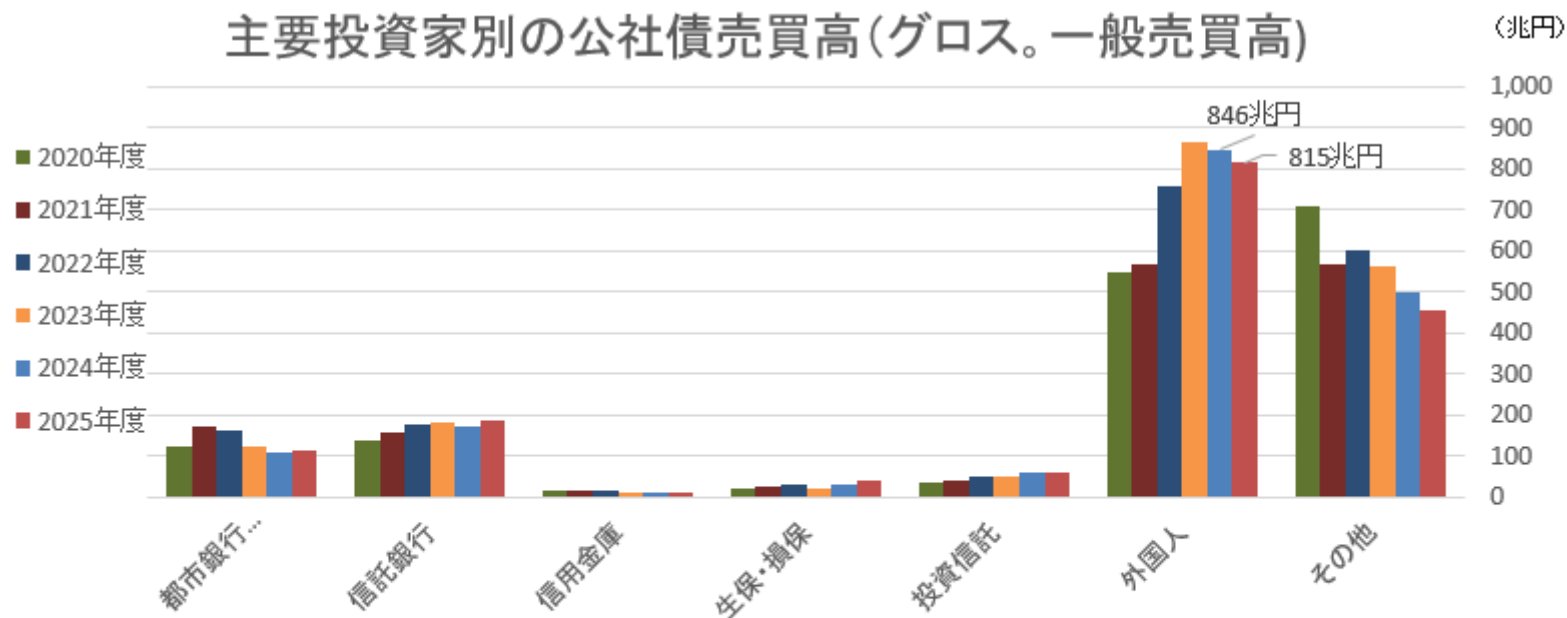
④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。一般売買高の合計額)の状況

2025年度(2025年4月~2026年3月)の主要投資家の店頭売買高(グロス、一般売買高)の動向は、都市銀行が113兆円となり、ピーク時の2021年度(172兆円)から継続していた減少トレンドから反転した。

一方、生保・損保の売買高は概ね増加トレンドを維持しており前年度の32兆円から41兆円に増加している。

また、外国人の売買高は、2024年度の846兆円から815兆円に減少しているものの、依然として非常に高い売買高水準を維持しており、全体の売買高に大きな影響を与えている。

主要投資家別の公社債売買高(グロス。一般売買高)



(注1) 「その他」とは、以下をいう。

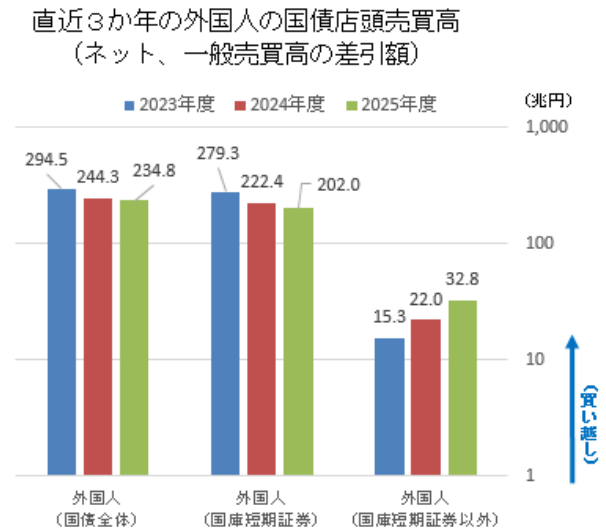
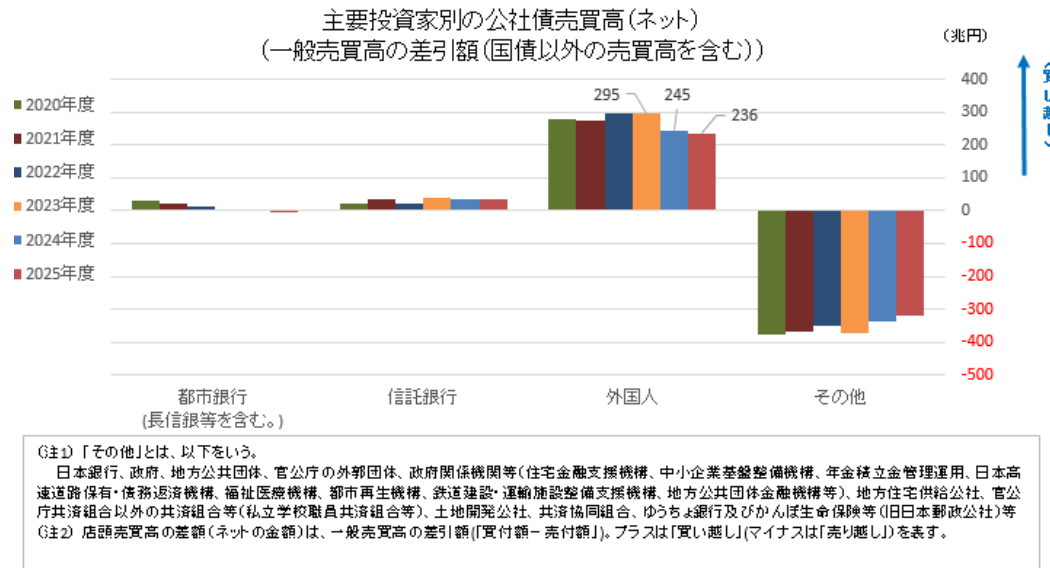
日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

2025年度(2025年4月~2026年3月)における主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買高の差引額)において、外国人のネット売買高は、前年度のおよそ245兆円の買い越しから236兆円の買い越しにやや減少したが、依然として高い水準で買い越しを続けている。

なお、直近3か年における外国人のネットの一般売買高の動向をみると、国庫短期証券のような短期ゾーンの売買高が減少(3年間で-77.3兆円)する一方で、国庫短期証券以外の国債の売買高(3年間で+17.5兆円)が増加しているが、そもそも国庫短期証券の発行そのものが大きく減少しており(2023年度:50.7兆円→2025年度:44.0兆円)取引を増やすには限界があること、また、需給の問題から超長期国債や長期国債の金利水準はやや過剰に高いものとなっていることから、投資対象をシフトする要因になっているのではないかと考えられる。



(単位:兆円)	2023年度	2024年度	2025年度
外国人(国債全体)	294.5	244.3	234.8
外国人(国庫短期証券)	279.3	222.4	202.0
外国人(国庫短期証券以外)	15.3	22.0	32.8

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位:兆円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
☆ 都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	124.0	172.3	160.9	124.9	110.6	113.1
	ネット	32.6	21.8	11.4	1.6	3.6	-5.4
地方銀行	グロス	16.0	18.1	20.7	18.1	22.2	25.9
	ネット	5.2	2.8	-0.4	3.7	5.9	1.8
☆ 信託銀行	グロス	137.9	155.4	175.2	181.7	169.6	186.6
	ネット	19.6	32.9	21.4	38.5	35.2	36.3
農林系金融機関	グロス	12.4	13.5	16.0	11.6	13.2	13.0
	ネット	4.1	1.8	1.2	1.9	-0.7	4.2
第二地銀協加盟行	グロス	3.3	3.0	2.3	2.8	3.4	4.8
	ネット	0.8	0.5	0.4	1.3	1.0	0.8
☆ 信用金庫	グロス	13.8	14.6	14.2	11.3	11.9	9.4
	ネット	8.8	8.7	3.8	4.3	3.2	2.2
その他金融機関	グロス	7.1	11.1	7.0	7.0	7.8	9.5
	ネット	2.4	5.3	0.5	1.4	3.0	5.0
☆ 生保・損保	グロス	22.6	24.2	28.9	22.2	31.7	40.9
	ネット	7.3	6.5	5.8	4.3	5.0	2.0
☆ 投資信託	グロス	36.4	39.4	50.0	50.7	57.1	59.1
	ネット	7.3	9.5	10.0	6.9	10.9	15.3
官公庁共済組合	グロス	1.1	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7
	ネット	-0.3	0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.0
事業法人	グロス	1.6	1.4	1.5	1.9	3.0	3.3
	ネット	1.2	0.8	1.1	1.3	2.5	2.8
その他法人	グロス	2.5	2.3	3.3	6.0	8.4	10.9
	ネット	1.5	1.5	1.2	2.2	7.4	10.0
☆ 外国人	グロス	546.6	569.3	756.6	865.8	846.2	815.4
	ネット	279.1	275.3	296.3	294.8	244.9	235.7
個人	グロス	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7
	ネット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
☆ その他	グロス	708.8	567.2	599.5	560.5	497.0	454.2
	ネット	-376.1	-369.7	-349.6	-372.4	-335.4	-317.8
債券ディーラー	グロス	1,015.8	1,006.5	1,094.2	1,056.3	1,255.0	1,283.3
	ネット	-1.3	-2.7	-0.2	0.7	0.5	0.1
合計	グロス	2,650.4	2,599.4	2,931.3	2,922.2	3,038.4	3,030.8
	ネット	-8.0	-5.2	3.0	-9.6	-12.9	-6.7

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額」-「売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

(注3) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

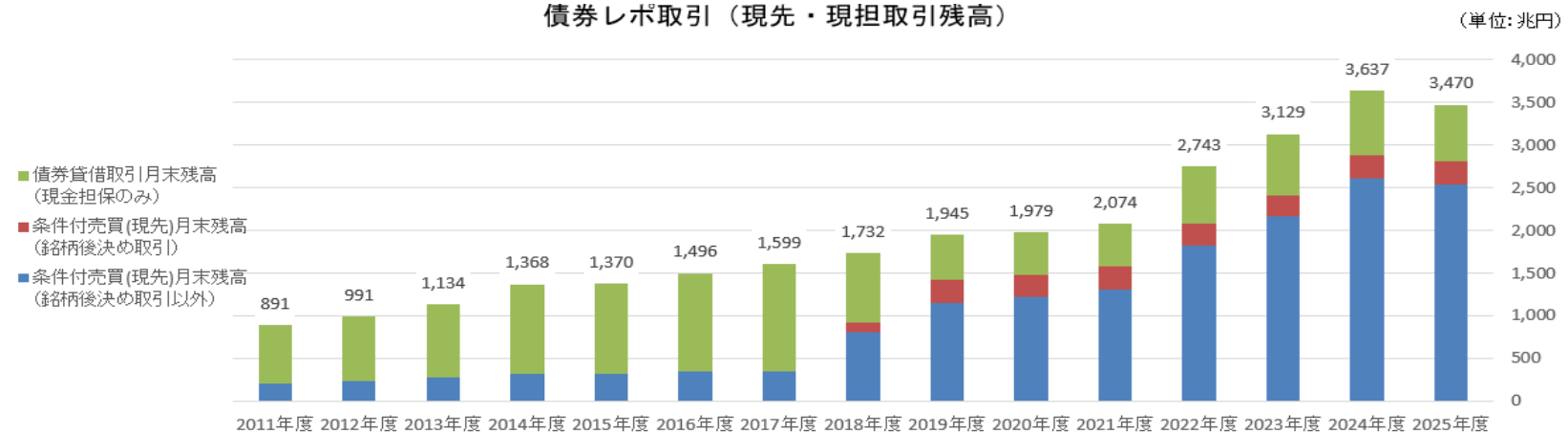
2025年度（2025年4月～2026年3月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）は、条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引以外）が2,530兆円となり、過去最高であった2024年度の2,608兆円に近い水準を維持した。

この結果、合計ベースの債券レポ取引残高についても、過去最高であった2024年度の3,637兆円に迫る3,470兆円となった。

債券レポ取引残高は、国債決済がT+1化された2018年5月より前（2017年度以前）の平均増加率は+8.35%であるのに対し、T+1導入以降（2018年度以降）の平均増加率は+16.94%と（2024年度の増加率（前年度比）は+16.24%）と大幅な伸びを継続してきたが、伸びが一服したとも考えられる。

いずれにしても、国債決済のT+1化とそれに伴い導入された銘柄後決め取引が、取引の効率化と流動性の向上に寄与したことの裏付けの一つと考えられる。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）



(単位:兆円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
債券貸借取引月末残高 (現金担保のみ)	688	766	866	1,046	1,047	1,158	1,259	810	530	496	501	660	722	763	661
条件付売買(現先)月末残高 (銘柄後決め取引)	-	-	-	-	-	-	-	118	262	268	270	261	247	266	279
条件付売買(現先)月末残高 (銘柄後決め取引以外)	203	225	268	322	322	339	340	804	1,154	1,215	1,302	1,822	2,159	2,608	2,530
合計	891	991	1,134	1,368	1,370	1,496	1,599	1,732	1,945	1,979	2,074	2,743	3,129	3,637	3,470

(注) 各年度の数値は、各年度の各月末の残高の平均値

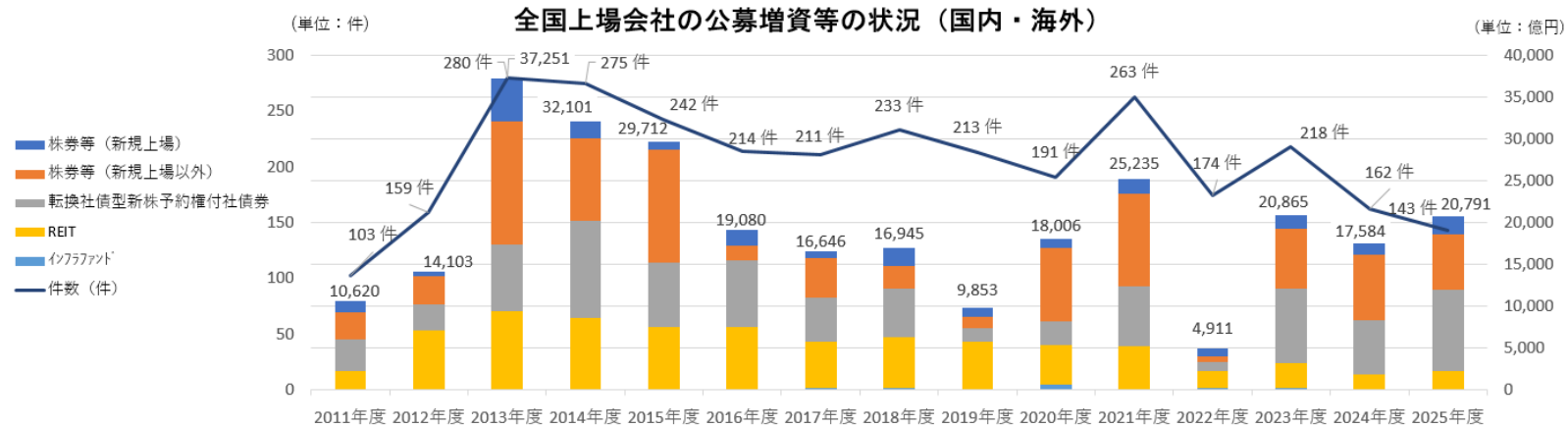
3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2025年度(2025年4月～2026年3月)の全国上場会社の公募増資等の状況は、調達総額ベースでは、2024年度(17,584億円)から約3,207億円増の20,791億円となり、件数ベースでは、前年度から19件減少の143件となっている。

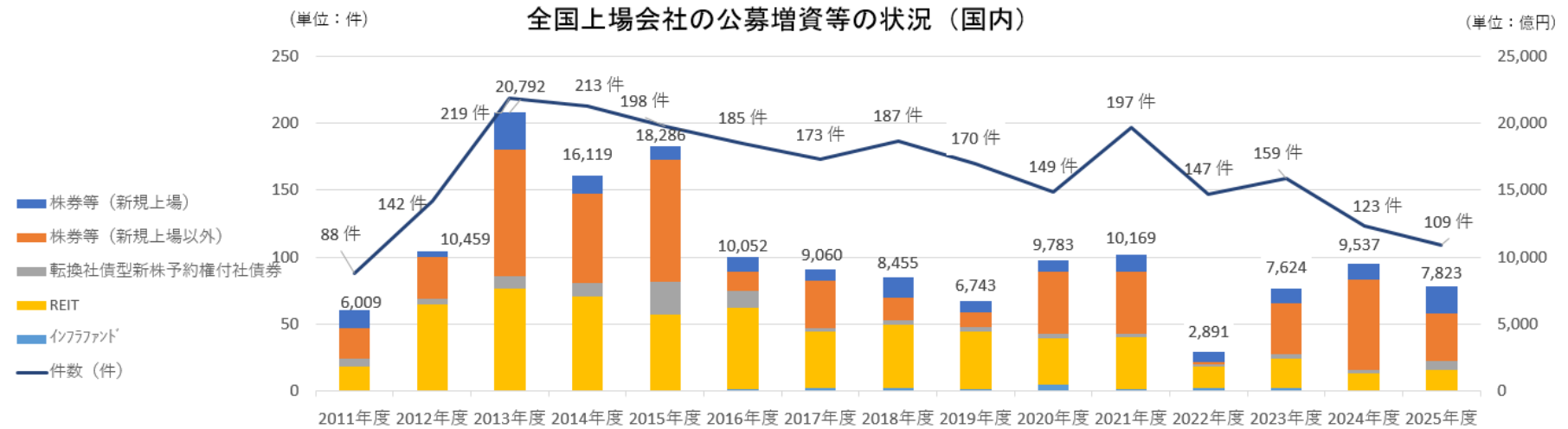
主な内訳として「転換社債型新株予約権付社債等」が前年度(6,474億円)から3,237億円増加の9,711億円となっているが、これは、主に2026年3月に発行された日本製鉄(株)のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(6,000億円)によるものである。また、「株券等(新規上場)」については、2025年12月に(株)SBI新生銀行(国内、1,290億円)の案件があったことなどから、2024年度比で847億円増の2,204億円となっており、今年度総額の増額の要因となっている。



(単位: 億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等(新規上場)	1,305	469	5,193	2,006	1,031	1,874	822	2,150	1,053	1,039	1,748	897	1,633	1,357	2,204
株券等(新規上場以外)	3,239	3,386	14,603	9,906	13,457	1,732	4,790	2,712	1,388	8,811	11,092	636	7,054	7,841	6,664
転換社債型新株予約権付社債	3,759	3,069	7,994	11,555	7,740	7,949	5,307	5,788	1,653	2,830	7,217	1,165	8,961	6,474	9,711
REIT	2,316	7,159	9,461	8,634	7,485	7,396	5,458	6,052	5,595	4,737	5,025	1,966	2,974	1,913	2,161
インフラファンド	-	-	-	-	-	129	269	242	163	589	153	247	243	0	51
調達総計(国内・海外合計)	10,620	14,103	37,251	32,101	29,712	19,080	16,646	16,945	9,853	18,006	25,235	4,911	20,865	17,584	20,791
件数(件)	103	159	280	275	242	214	211	233	213	191	263	174	218	162	143

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債を除く)」及び「新株予約権証券(ネット型ラップ・オフリンク)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

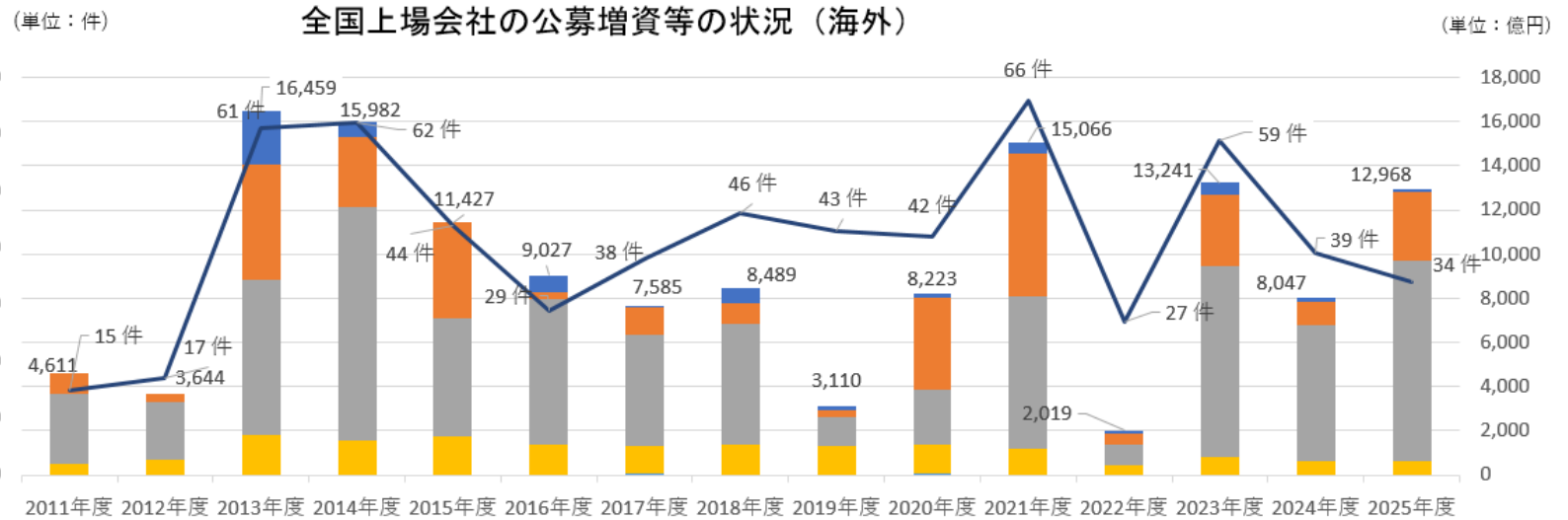
② 国内の状況



(単位：億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等(新規上場)	1,305	469	2,781	1,337	1,031	1,148	804	1,456	885	871	1,256	740	1,105	1,179	2,034
株券等(新規上場以外)	2,315	3,071	9,400	6,717	9,119	1,427	3,545	1,743	1,065	4,637	4,624	146	3,794	6,777	3,543
転換社債型新株予約権付社債券	579	429	956	983	2,420	1,304	288	344	333	329	287	216	311	289	631
REIT	1,810	6,490	7,655	7,082	5,716	6,046	4,210	4,690	4,317	3,445	3,870	1,543	2,184	1,292	1,564
インフラファンド	-	-	-	-	-	128	213	222	143	500	131	247	230	0	51
調達額計(国内合計)	6,009	10,459	20,792	16,119	18,286	10,052	9,060	8,455	6,743	9,783	10,169	2,891	7,624	9,537	7,823
件数(件)	88	142	219	213	198	185	173	187	170	149	197	147	159	123	109

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ライズ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



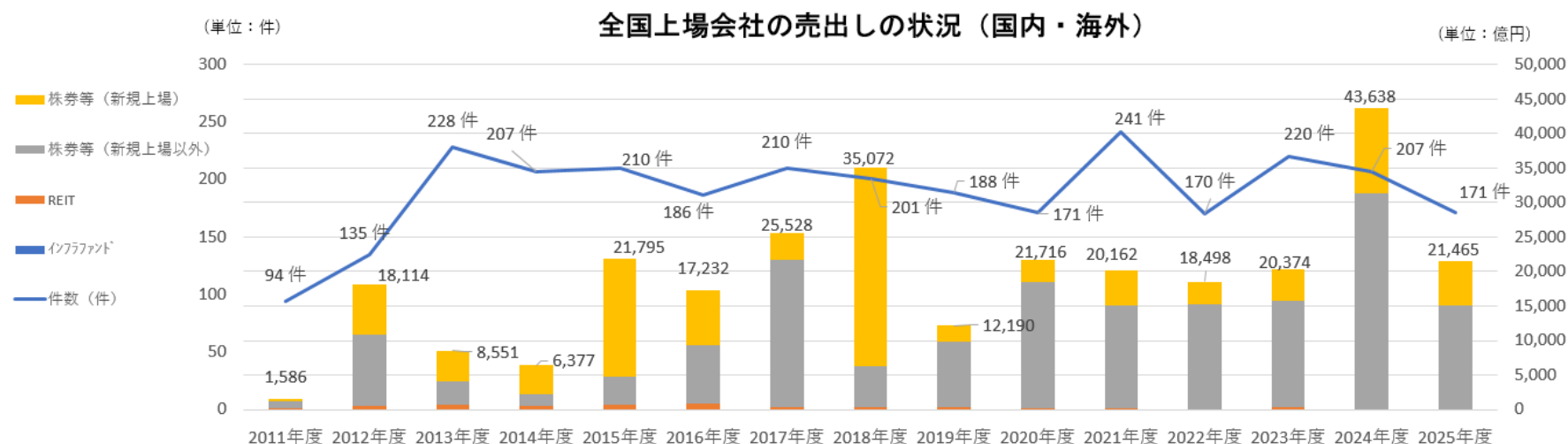
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ラップ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

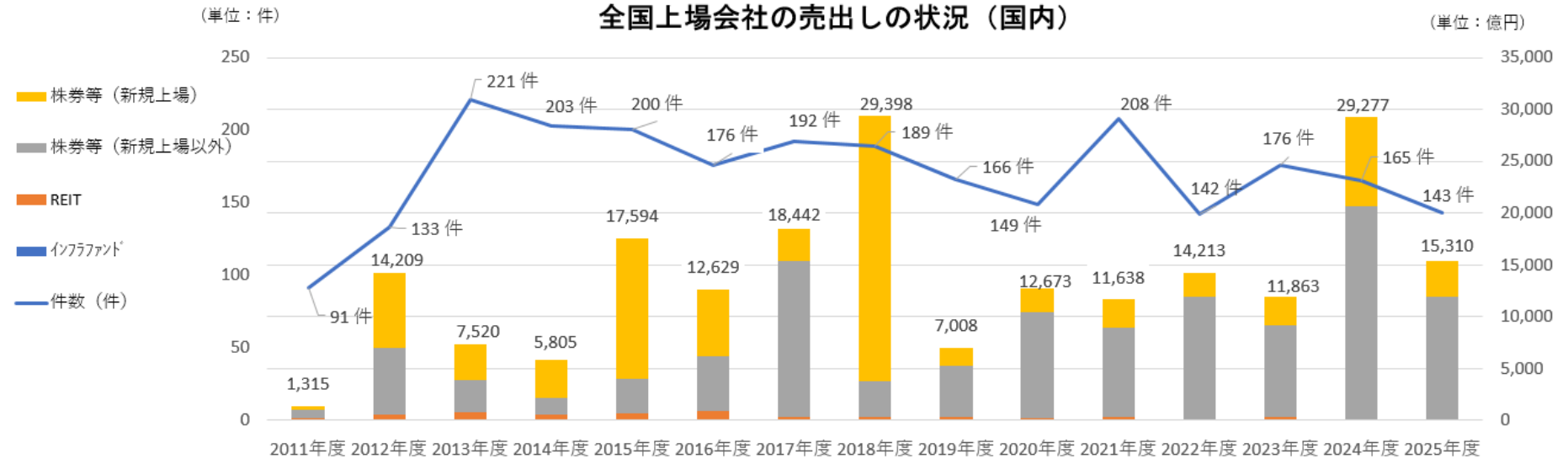
2025年度（2025年4月～2026年3月）の売出額合計は、21,465億円と2024年度の43,638億円から22,173億円の減額になった。

2024年度は、2024年7月にホンダ（国内：4,179億円、海外：795億円）、10月に東京地下鉄（国内：2,788億円、海外：697億円）、2025年3月にゆうちょ銀行（国内：4,735億円、海外：1,183億円）、JX金属（国内：3,070億円、海外：1,315億円）などの大型案件が続き、2010年度以降の最高額となったが、今年度においては、同規模の案件はみられず、各年度の推移として、2020年度から2023年度までと同水準（18,498億円から21,716億円）であった。



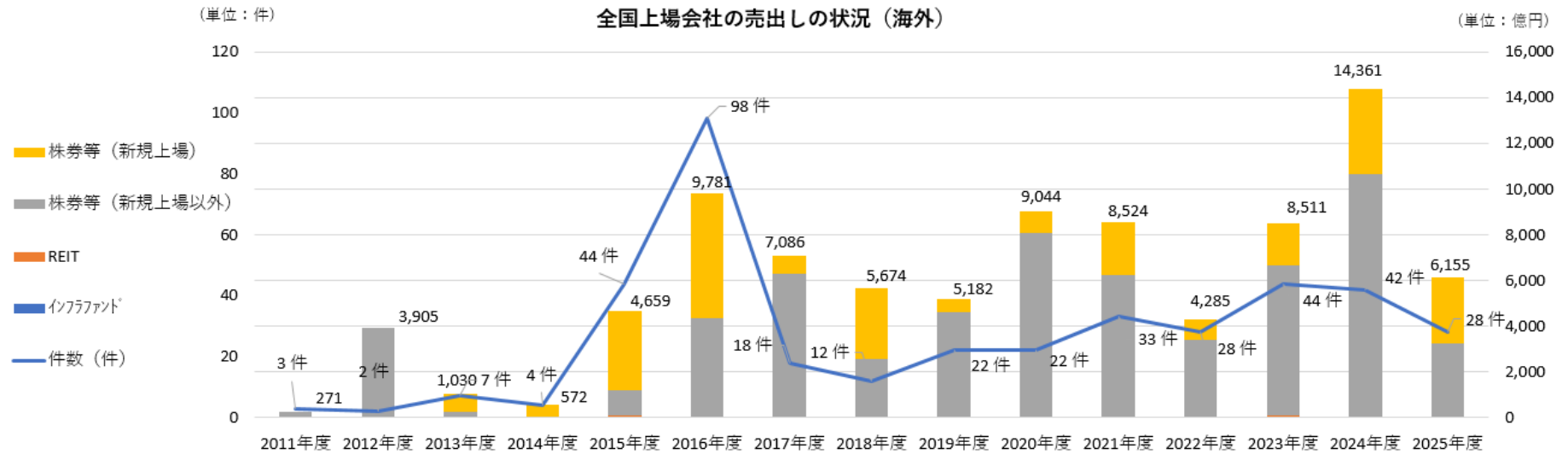
(単位: 億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等(新規上場)	355	7,269	4,448	4,210	16,954	7,898	3,880	28,775	2,389	3,184	5,039	3,208	4,582	12,321	6,338
株券等(新規上場以外)	1,082	10,279	3,374	1,561	4,119	8,492	21,318	5,974	9,493	18,275	14,861	15,185	15,400	31,224	15,020
REIT	149	566	729	605	722	835	317	312	301	229	255	92	379	93	105
インフラファンド	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3	12.2	0.0	2.5
売出額計(国内・海外合計)	1,586	18,114	8,551	6,377	21,795	17,232	25,528	35,072	12,190	21,716	20,162	18,498	20,374	43,638	21,465
件数(件)	94	135	228	207	210	186	210	201	188	171	241	170	220	207	171

② 国内の状況



(単位：億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等（新規上場）	355	7,269	3,677	3,654	13,642	6,434	3,075	25,676	1,795	2,204	2,741	2,310	2,702	8,588	3,432
株券等（新規上場以外）	811	6,375	3,114	1,561	3,305	5,353	15,036	3,398	4,905	10,211	8,634	11,798	8,840	20,596	11,771
REIT	149	566	729	589	647	835	317	312	301	229	255	92	308	93	105
インフラファンド	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3	12.2	0.0	2.5
売出額計(国内合計)	1,315	14,209	7,520	5,805	17,594	12,629	18,442	29,398	7,008	12,673	11,638	14,213	11,863	29,277	15,310
件数(件)	91	133	221	203	200	176	192	189	166	149	208	142	176	165	143

③ 海外の状況



(単位：億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等（新規上場）	0	0	770	556	3,481	5,452	805	3,099	595	980	2,298	898	1,880	3,733	2,906
株券等（新規上場以外）	271	3,905	260	0	1,102	4,330	6,281	2,575	4,587	8,063	6,226	3,387	6,560	10,628	3,249
REIT	0	0	0	16	76	0	0	0	0	0	0	0	71	0	0
インフラファンド	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売出額計（海外合計）	271	3,905	1,030	572	4,659	9,781	7,086	5,674	5,182	9,044	8,524	4,285	8,511	14,361	6,155
件数（件）	3	2	7	4	44	98	18	12	22	22	33	28	44	42	28